

県広報誌の印刷製本に係る一般競争入札公告

山梨県出納局管理課（以下「管理課」という。）が発注する「山梨県広報誌『ふれあい』特集号」の印刷製本に係る契約は、一般競争入札により行いますので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定により公告します。

平成29年4月17日

山梨県知事 後 藤 齋

1 一般競争入札に付する事項

- | | |
|----------------|--|
| (1) 印刷物の名称及び数量 | 山梨県広報誌「ふれあい」特集号
311,500部×4回発行 合計1,246千部 |
| (2) 印刷物の仕様等 | 別添入札説明書のとおりであること。 |
| (3) 納入期限 | 平成29年6月13日及び別途指定する日 |
| (4) 納入場所 | 山梨県総合政策部広聴広報課他 |

2 一般競争入札の参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- (4) 山梨県内に本店を有し、次の入札参加資格を全て満たす者であること。
物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成14年2月28日山梨県告示第64号）に規定する山梨県物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。
この公告の日以降に、山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成10年4月1日）に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (5) 山梨県物品等競争入札参加資格者名簿において登録業種（物品）の「平版印刷」に登録されている者であること。
なお、業種登録の変更を行おうとする者は、入札参加資格変更届を平成29年4月27日までに管理課調度担当に提出すること。
- (6) この公告に示した調達物品の規格（仕様）に適合した印刷物及び数量を確実に納入できることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の配付場所及び問い合わせ先
郵便番号 400-8501
山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
管理課調度担当 電話055-223-1395

- (2) 入札説明書の配付方法
この公告の日の翌日から平成29年4月25日までの、山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例6号）に定める県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、3の（1）の場所において配付する。
- (3) 入札参加資格確認申請書の提出方法
平成29年5月9日から同月12日までの毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、3の（1）の場所に提出する。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
平成29年5月25日 午前10時
山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
別館1階 出納局入札室
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札する者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札の無効
次の入札は、無効とする。
この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札
入札条件に違反した者の行った入札
入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札
山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札
- (7) 落札者の決定方法
規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) その他
入札に関する事項は、入札心得（別途配付）を確認すること。

4 その他

- (1) 落札者が契約締結までの間に、この公告に示した一般競争入札の参加資格を一つでも満たさなくなった場合は、契約を締結しない。
また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札に参加しようとする者又は契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める入札保証金又は契約保証金を納付しなければならない。ただし、規則第108条の2又は第109条の2の規定に該当する者は、これを免除する。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 違約金の有無 有
- (5) 詳細は入札説明書による。